

利用に当たって

この結果は、平成 26 年 7 月 1 日を基準日として実施された「平成 26 年経済センサスー基礎調査」（調査の概要は 115～118 ページ参照）のうち、平成 28 年 2 月までに総務省から公表された確報集計をもとに、宮城県分についてまとめたものです。

全国及び各都道府県・市区町村の結果など、総務省から公表されたすべての調査結果は、同省統計局のホームページ（<http://www.stat.go.jp/>）からご覧になれます。また、平成 28 年 3 月以降に公表される「確報集計」の一部及び「企業に関する名寄せ集計」については、同ホームページをご覧ください。

- ・ 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、売上（収入）金額以外の事項（経営組織、従業者数等）は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- ・ 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- ・ 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行いました。
 - ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・ 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサスー活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- ・ 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ・ 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「△」とした。
- ・ 各表、図中、「平成 21 年」は「平成 21 年経済センサスー基礎調査（H21.7.1）」、「平成 24 年」は「平成 24 年経済センサスー活動調査（H24.2.1）」、「平成 26 年」は「平成 26 年経済センサスー基礎調査（H26.7.1）」の調査結果である。
- ・ 「1 km²当たり」算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 25 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

・ 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

経済センサス-基礎調査は我が国の事業所・企業を対象に、平成21年に新しく創設した調査であるため、事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

○商業・法人登記等の行政記録の活用

○会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支社等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等